

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 経理部 経理総括グループ長 堺雅光

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 山崎明

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	139,663	146,929	311,346
経常利益 (百万円)	11,367	11,709	27,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,496	8,084	17,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,358	7,257	11,401
純資産額 (百万円)	110,501	126,721	113,199
総資産額 (百万円)	238,603	252,448	262,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.01	121.59	272.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	105.27	113.66	251.56
自己資本比率 (%)	45.5	49.4	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,853	6,939	10,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,970	7,423	13,597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,428	3,428	6,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,347	22,597	26,732

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.46	65.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられ、一部に力強さを欠いたものの、雇用情勢・所得環境は改善を続け、輸出・生産は横ばいを維持するなど、総じて緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、首都圏を始めとする大規模都市再開発や、東京五輪関連投資の進展及び、公共投資・民間設備投資の底堅い動きなど、建設需要は引き続き好調に推移した。

このような経営環境のもと、当社グループは、コア事業と位置付ける配電・電気・空調管工事の受注の確保・拡大並びに、コスト削減による工事採算性の向上に向け、中期経営計画・年度方針に掲げる取り組みに全力を傾注した。

また、工事量の増加に対処するための要員配置や関連・協力会社との連携強化など、施工体制の整備・強化策を推進してきた。

以上のような事業運営の結果、当第2四半期の業績は下記の通りとなった。

〔連結業績〕

工事受注高	2,051億47百万円	(前年同期実績	2,022億75百万円)
売上高	1,469億29百万円	(前年同期実績	1,396億63百万円)
営業利益	110億1百万円	(前年同期実績	100億0百万円)
経常利益	117億9百万円	(前年同期実績	113億67百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	80億84百万円	(前年同期実績	74億96百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、大幅に増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ、97億21百万円増加（7.4%増）し、1,406億74百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ、5億92百万円増加し、102億24百万円となった。

その他

売上高の状況は、工事に關する材料並びに機器の販売事業などが減少したことなどから、前年同四半期と比べ、24億55百万円減少（28.2%減）し、62億55百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）については、前年同四半期と比べ、利益率が改善したことなどから、4億85百万円増加し、7億80百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、225億97百万円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は69億39百万円（前年同四半期比30億85百万円の収入額増加）となった。

これは、主に仕入債務の決済や手持工事の進捗に伴う未成工事支出金等への支出よりも、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の回収が上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は74億23百万円（前年同四半期比24億53百万円の支出額増加）となった。

これは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は34億28百万円（前年同四半期比0百万円の支出額増加）となった。

これは、主に配当金の支払及び長期借入金の返済によるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、112百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、海外経済の減速や為替相場の変動を始めとする景気下押し要因はあるものの、堅調な雇用情勢・所得環境を背景とする個人消費の持ち直しや、政府の経済対策効果など、引き続き回復基調で推移するものと予測される。

建設業界においては、東京五輪に關連する首都圏の都市再開発の進展や底堅い民間設備投資、補正予算の執行に伴う公共投資の増加など、建設需要は引き続き堅調に推移するものと予測される。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）並びに、本年度の経営基本方針に基づき、アフターサービス体制の充実、大都市圏における受注拡大、徹底した品質の確保と収益力向上、施工戦力の充実強化など、年度及び中期の目標の達成に向けた取り組みを、より一層加速させていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ、95億91百万円減少し、2,524億48百万円となった。

負債合計は、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少及び新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少などから、前連結会計年度末に比べ、231億14百万円減少し、1,257億27百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加並びに新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、135億22百万円増加し、1,267億21百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

この方針を柱に、当社グループは、昨年度より取り組みを開始した中期経営計画について、初年度の業績及び市場環境等を踏まえ、本年4月にさらなる飛躍を目指すための数値目標として、その見直しを行った。

今後は、その数値目標の達成はもとより、長期的な視点から当社グループがより高いステージに立つための取り組みに全力を傾注する。

〔中期経営計画の重点施策〕

お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

競争に打ち勝つ「技術力」の進化

収益を生み出す「現場力」の向上

未来へ飛躍する「成長力」の強化

〔連結数値目標（2020年3月期：中期経営計画最終年度）〕

売上高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営業利益率	9.0%以上
ROE	14.0%以上

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,036,124	70,048,753	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,036,124	70,048,753		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれていない。

2. 平成28年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	3,996	70,036	3,640	11,542	3,636	11,525

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加である。

2. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が12,629株、資本金が11百万円、資本準備金が11百万円増加している。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1 - 82	15,980	22.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	4,165	5.94
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1 - 1	3,249	4.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13 - 1	3,133	4.47
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	2,932	4.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,500	2.14
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.85
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11 - 17	1,142	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,037	1.48
計		35,574	50.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
	(相互保有株式) 普通株式 45,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,938,300	699,383	
単元未満株式	普通株式 51,224		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,036,124		
総株主の議決権		699,383	

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 - 35	1,100		1,100	0.00
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13 - 6	43,500		43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		46,600		46,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,973	25,403
受取手形・完成工事未収入金等	90,858	74,257
有価証券	307	168
未成工事支出金	6,405	9,830
商品	720	1,403
材料貯蔵品	538	1,156
繰延税金資産	2,961	2,998
その他	4,981	7,651
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	135,742	122,866
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,261	31,200
土地	28,262	28,375
その他（純額）	23,755	24,854
有形固定資産合計	83,279	84,430
無形固定資産		
のれん	1,556	1,274
その他	1,012	959
無形固定資産合計	2,568	2,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,903	1 34,105
長期貸付金	483	536
繰延税金資産	4,540	4,698
その他	4,273	4,378
貸倒引当金	750	802
投資その他の資産合計	40,450	42,917
固定資産合計	126,298	129,582
資産合計	262,040	252,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,369	57,316
短期借入金	2,957	2,374
未払法人税等	6,511	4,009
未成工事受入金	9,874	12,978
工事損失引当金	52	-
その他	9,280	6,899
流動負債合計	97,045	83,578
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,997	2,043
長期借入金	16,213	15,424
リース債務	1,999	2,249
役員退職慰労引当金	241	203
退職給付に係る負債	21,310	19,468
その他	2,034	2,759
固定負債合計	51,795	42,148
負債合計	148,841	125,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	11,542
資本剰余金	7,891	11,618
利益剰余金	101,173	107,584
自己株式	611	9
株主資本合計	116,355	130,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	1,632
繰延ヘッジ損益	234	710
為替換算調整勘定	319	57
退職給付に係る調整累計額	7,384	6,952
その他の包括利益累計額合計	5,182	5,972
非支配株主持分	2,026	1,958
純資産合計	113,199	126,721
負債純資産合計	262,040	252,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	130,953	140,674
その他の事業売上高	8,710	6,255
売上高合計	139,663	146,929
売上原価		
完成工事原価	111,943	120,261
その他の事業売上原価	7,543	4,948
売上原価合計	119,486	125,210
売上総利益		
完成工事総利益	19,009	20,412
その他の事業総利益	1,167	1,306
売上総利益合計	20,177	21,718
販売費及び一般管理費	¹ 10,176	¹ 10,717
営業利益	10,000	11,001
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	397	271
持分法による投資利益	158	171
受取賃貸料	189	166
受取保険金及び配当金	472	363
その他	334	285
営業外収益合計	1,587	1,289
営業外費用		
支払利息	193	189
為替差損	6	310
その他	20	81
営業外費用合計	220	581
経常利益	11,367	11,709
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	43	17
特別利益合計	44	19
特別損失		
固定資産処分損	8	45
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	14	7
特別損失合計	27	53
税金等調整前四半期純利益	11,383	11,674
法人税等	3,867	3,567
四半期純利益	7,516	8,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,496	8,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,516	8,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	488
繰延ヘッジ損益	-	453
為替換算調整勘定	24	316
退職給付に係る調整額	243	432
持分法適用会社に対する持分相当額	14	23
その他の包括利益合計	157	849
四半期包括利益	7,358	7,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,343	7,294
非支配株主に係る四半期包括利益	15	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,383	11,674
減価償却費	2,674	2,662
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	52
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,328	1,240
工事損失引当金の増減額（は減少）	257	52
投資損失引当金の増減額（は減少）	54	12
受取利息及び受取配当金	433	303
支払利息	193	189
為替差損益（は益）	6	259
持分法による投資損益（は益）	158	171
有形固定資産売却損益（は益）	0	1
有形固定資産除却損	3	57
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	14	7
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	39	17
売上債権の増減額（は増加）	14,770	16,619
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,383	3,581
たな卸資産の増減額（は増加）	245	1,301
仕入債務の増減額（は減少）	15,218	11,047
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,821	3,253
長期未払金の増減額（は減少）	23	10
未払又は未収消費税等の増減額	280	5,834
その他	1,258	1,725
小計	8,622	12,947
利息及び配当金の受取額	442	307
利息の支払額	193	183
法人税等の支払額	5,017	6,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,853	6,939

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131	605
定期預金の払戻による収入	3	40
有形固定資産の取得による支出	2,727	3,044
有形固定資産の売却による収入	0	21
投資有価証券の取得による支出	2,283	2,814
投資有価証券の売却による収入	434	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69	-
長期貸付けによる支出	473	80
長期貸付金の回収による収入	29	26
その他	109	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,970	7,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35	31
長期借入金の返済による支出	1,429	1,292
自己株式の取得による支出	552	1
配当金の支払額	984	1,635
非支配株主への配当金の支払額	7	2
非支配株主への払戻による支出	10	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	0
その他	479	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,428	3,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,545	4,078
現金及び現金同等物の期首残高	35,931	26,732
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38	56
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,347	1 22,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した串間ウインドヒル株式会社を持分法の適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券	213百万円	200百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
渥美グリーンパワー(株)	552百万円	508百万円
長島ウインドヒル(株)	283百万円	264百万円
計	836百万円	773百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	4,331百万円	4,576百万円
退職給付費用	264百万円	314百万円
減価償却費	442百万円	422百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金	33,490百万円	25,403百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,142百万円	2,806百万円
現金及び現金同等物	31,347百万円	22,597百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	989	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,313	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,641	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,101	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、新株の発行と自己株式の処分を行い、資本金36億40百万円、資本剰余金37億8百万円がそれぞれ増加し、自己株式6億4百万円が減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	130,953	8,710	139,663		139,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,562	7,124	8,687	8,687	
計	132,515	15,835	148,351	8,687	139,663
セグメント利益	9,632	294	9,926	73	10,000

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事にに関する材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測
定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	140,674	6,255	146,929		146,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,590	9,581	11,172	11,172	
計	142,265	15,837	158,102	11,172	146,929
セグメント利益	10,224	780	11,004	3	11,001

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事にに関する材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測
定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更している。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント利益及び「その他」のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	114.01	121.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,496	8,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,496	8,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,750	66,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	105.27	113.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	()	()
普通株式増加数(千株)	5,456	4,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

第89期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 2,101百万円
1株当たりの金額 30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。